



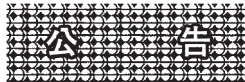
長野県報

6月30日(月)
平成20年
(2008年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成20年6月30日

長野県知事 村 井 仁

財 政 課

財政のあらまし

平成20年6月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成19年度下半期の補正予算の状況及び平成19年度決算見込み、平成20年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成20年度当初予算の概要	1
2	平成19年度予算の概要	14
3	歳入歳出予算の執行状況	25
4	資金繰りの状況	28
5	県有財産と長期借入金の状況	30
6	平成19年度一般会計決算の見込み	33

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	34
2	長野県電気事業の業務の状況	38
3	長野県水道事業の業務の状況	41
4	長野県観光施設事業の業務の状況	44

第1 財政の状況

1 平成20年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

平成20年度の国内経済は、世界経済の回復が続く中で、平成19年度に引き続き企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、「自立と共生」を基本とした改革への取組の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組等により、物価の安定の下で民間需要中心に経済が成長し、国内総生産は526兆9,000億円程度となり、経済成長率は名目で2.1パーセント程度、実質で2.0パーセント程度となるものと見込まれています。しかしながら、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の高騰など海外経済の動向などに見られるリスク要因が国内経済に与える影響については注視する必要があります。

イ 国の予算

平成20年度の国の予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（以下、「基本方針2006」という。）に定められた歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算であると位置づけ、税収の伸びが小幅にとどまる中でも、歳出・歳入全般にわたる努力を行った結果、新規国債発行額が4年連続して減額となっています。

予算の配分に当たっては、「公共事業関係費」については、総額を対前年度比3パーセントの減、「その他の経費」については、総額を原則として前年度の3パーセント減額した額と重点化促進加算額の合計額の範囲内とすることを基本に厳しく抑制するとともに、「義務的経費」は、自然増を放置することなく、制度・施策の抜本の見直しを行い、歳出の抑制が図られました。一方、予算配分の重点化・効率化に当たっては、「活力ある経済社会の実現」、「地方の自立と再生」及び「国民が安全で安心して暮らせる社会の実現」に施策を集中し、若者が明日に希望を持ち、お年寄りが安心できる「希望と安心」の国を実現することとしました。

このような方針に基づいて編成された平成20年度の一般会計予算の規模は、83兆613億円、対前年度比で0.2パーセントの増、一般歳出は47兆2,845億円、対前年度比で0.7パーセントの増となっています。

ウ 地方財政計画

平成20年度の地方財政は、「基本方針2006」及び「経済財政改革の基本方針2007」に沿って、国の取組と歩調を合わせて、歳出全般にわたり見直しを行うことにより、計画的な抑制を図る一方、喫緊の課題である地方の再生に向けた施策の推進に財源の重点的配分を図るため、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を増額確保することとしており、地方財政計画の規模は83兆4,014億円と前年度と比べて0.3パーセントの増となっています。

歳出面では、「地方と都市の共生」の考え方の下、地方税の偏在是正により生じる財源を活用して、地方が自主的・主体的に取り組む地域活性化施策に必要な特別枠として「地方再生対策費」が創設されました。これは都道府県に1,500億円程度、市町村に2,500億円程度が配分され、その財源は、偏在是正の効果が発現しない平成20年度においては、都道府県において臨時財政対策債を発行し確保する

こととされています。

歳入面では、地方税収入の伸びが鈍化する中で、地方交付税は1.3パーセント、2,034億円の増、臨時財政対策債を含めた「実質的な地方交付税」総額は2.3パーセント、4,066億円の増と平成15年度以来の増額となっています。また、地方税、地方交付税等に地方譲与税、地方特例交付金等を含めた一般財源の総額は1.1パーセント、6,592億円の増となっています。

(2) 平成20年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政は、財政調整のための基金が残りわずかとなる中で、歳入面では、県税収入の伸び悩みや地方交付税等の減少など一般財源の確保が容易ならざる状況にある一方、歳出面では、社会保障関係経費の増加や公債費が依然として高い水準にあることなどから、引き続き厳しい状況に置かれています。

平成20年度当初予算については、厳しい財政状況の中にあっても、「"活力と安心" 人・暮らし・自然が輝く信州」をめざして策定した「長野県中期総合計画」（平成20年度～24年度）の初年度に当たり、「自然と人が共生する豊かな環境づくり」、「地域を支える力強い産業づくり」、「いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり」、「明日を担い未来を拓く人づくり」、「交流が広がり活力あふれる地域づくり」の5つを施策の柱とするこの計画を着実に推進し、また、医師確保対策をはじめ県政の抱える喫緊の課題に迅速・的確に対応するとともに、持続可能な財政構造の構築に向け「長野県行財政改革プラン」（平成19年度～23年度）に沿って財政健全化を一層推進する、という3点を基本に予算を編成しました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計8,330億5,212万6千円、特別会計2,516億1,588万7千円となっており、一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比べ1.6パーセントの減となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税については、平成19年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢や国の税制改正の影響、長野県森林づくり県民税の創設などを勘案し、前年度当初予算に対して1.0パーセント増の2,625億7,403万4千円を計上しました。税目別では、県民税918億4,879万6千円（うち、森林づくり県民税4億9,981万円）、事業税753億3,669万2千円、自動車税348億3,857万2千円、軽油引取税210億5,769万5千円などが主なものです。

地方交付税については、今後の国の算定による額の確定を待つところですが、国の地方財政計画や前年度の配分実績などを考慮し、2,087億9,100万円を計上しました。

地方消費税清算金については、前年度の収入状況などを踏まえ、441億8,600万円を計上したほか、地方譲与税については48億8,900万円を計上しました。また、地方特例交付金については、減収補てん特例交付金の創設を踏まえ、前年度当初予算の51.4パーセント増の28億2,000万円を計上しました。

県債については、将来の財政負担も考慮し県債残高を着実に縮減させる中で、県民生活に真に必要な事業の財源として活用するとともに、地方財政計画に基づき「地方再生対策費」の財源として臨時

財政対策債を増額することとし、953億4,300万円を計上しました。

国庫支出金については、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など、963億9,328万3千円を計上しました。

また、真に必要な施策に積極的に財源を配分するため、財政調整のための基金98億円を取り崩し活用することとしました。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりですが、目的別に前年度当初予算と比較してみると、民生費が後期高齢者医療制度の創設等に伴い3.6パーセントの増、農林水産業費が森林づくり県民税活用事業の創設等により2.1パーセントの増となっているほか、商工費、警察費がプラスとなっています。一方、県債償還がピークを越えたことから公債費が引き続き減となっているほか、環境費（組織改正に伴い生活環境費から変更）が県廃棄物処理事業団への支援が終了したことから32パーセント減と大幅なマイナスとなっています。

ウ 財政改革への取組

平成20年度当初予算を基本として平成24年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

平成20年度当初予算においては、「行財政改革プラン」に沿って財政構造改革を一層推進することとしており、歳入の確保や徹底した事業見直しによる歳出の削減などにより、前年度当初予算に比べ基金の取崩しを縮減しました。しかしながら、地方交付税等の減少などにより平成21年度以降も引き続き財源不足が見込まれています。これについては毎年度50億円の追加の財源確保対策に取り組むことにより、財政赤字を出すことなく財政運営を行っていくことが可能となる見込みです。

県債残高については、将来の財政負担を考慮し、引き続き県債発行額を元金償還額の範囲内にとどめることにより、今後も着実に減少していく見込みです。また、公債費における将来の金利負担を軽減するため、金利の高い県債について繰上償還を行うなど、財政健全化に向け歩みを緩めず努めてまいります。

(平成20年度当初予算主要事業一覧)

事業名

【自然と人が共生する豊かな環境づくり】

減CO ₂ （げんこつ）アクションキャンペーン事業	163万7千円
エコアクション21運用事業	259万3千円
資源循環システム構築事業	133万1千円
信州型エコ住宅整備推進事業	170万円
みんなで支える森林づくり事業（長野県森林づくり県民税活用事業）	5億8089万1千円
森林整備事業	49億3779万3千円
野生鳥獣総合管理対策事業	1億6023万3千円
農地・水・環境保全向上対策事業	1億5068万5千円

【地域を支える力強い産業づくり】

地域資源製品開発支援センター事業	851万8千円
マーケティング支援センター事業	6639万1千円
産業人材育成支援センター事業	7662万5千円
中小企業融資制度資金	615億7469万8千円
中心市街地・商業総合支援事業	911万5千円
「信州道楽」誘客促進事業	3579万5千円
外国人旅行者戦略的誘致推進事業	3833万2千円
強い園芸産地育成事業	5000万円
県産農産物消費拡大・販売促進事業	1117万7千円
高性能林業機械導入推進事業	7451万4千円

【いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり】

医師確保等総合対策事業	2億6902万円
メタボリックシンドローム対策事業	164万6千円
がん対策総合推進事業	8863万8千円
すこやか信州食育発信事業	206万1千円
県立駒ヶ根病院整備事業	5011万1千円
後期高齢者医療給付事業	181億4159万円
少子化対策県民協働推進事業	223万4千円
児童館等施設整備事業	4415万4千円
放課後子どもプラン推進事業	4億8547万9千円
諏訪湖健康学園移転改築事業	3983万3千円
認知症地域支援体制構築等推進事業	1149万5千円
障害者自立支援法円滑化支援事業	10億5674万5千円
福祉人材確保対策事業	5798万6千円
社会福祉施設等整備事業	13億4222万7千円

治水ダム建設事業	2億5000万 円
公共施設耐震対策事業	7億7558万1千円
緊急輸送路重点整備事業	136億1800万 円
消防団充実強化支援事業	553万3千円
諏訪警察署建設事業	5億1321万9千円
総合指揮システム整備事業	1億3351万6千円

【明日を担い未来を拓く人づくり】

活用方法選択型教員配置事業（選択型こまやか教育プラン）	51億2600万 円
「未来塾ながの」推進事業	74万5千円
高等学校施設整備事業	12億6897万1千円
特別支援教育地域化推進事業	8061万3千円
長野県図書館ネットワーク充実事業	1427万7千円
ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団演奏会開催事業	2400万 円

【交流が広がり活力あふれる地域づくり】

地域発 元気づくり支援金	10億100万1千円
千曲新駅（しなの鉄道）設置事業補助金	3000万 円
生活交通システム構築支援事業補助金	1050万 円
農業農村ビジネス推進事業	251万6千円
信州ジビエ活用推進事業	2162万6千円
河北省友好提携25周年記念長野県友好代表団派遣事業	324万2千円

公共事業費	762億4918万3千円
県単独事業費	184億2618万9千円
災害復旧事業費	98億5564万3千円
直轄事業負担金	231億6569万2千円

第 1 表

平成 20 年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

区 分	平成 20 年度 当初予算額 (A)	構成比	平成 19 年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 県 税	2625 億 7403 万 4 千円	31.5%	2600 億 8089 万 5 千円	30.7%	24 億 9313 万 9 千円	101.0%
普通 税	2333 億 8365 万 3 千円	28.0	2296 億 2826 万 8 千円	27.1	37 億 5538 万 5 千円	101.6
目 的 税	291 億 9038 万 1 千円	3.5	304 億 5262 万 7 千円	3.6	△ 12 億 6224 万 6 千円	95.9
2 地方消費税清算金	441 億 8600 万 円	5.3	482 億 6100 万 円	5.7	△ 40 億 7500 万 円	91.6
3 地方譲与税	48 億 8900 万 円	0.6	50 億 1700 万 円	0.6	△ 1 億 2800 万 円	97.4
4 地方特例交付金	28 億 2000 万 円	0.4	18 億 6320 万 1 千円	0.2	9 億 5679 万 9 千円	151.4
5 地方交付税	2087 億 9100 万 円	25.1	2193 億 1200 万 円	25.9	△ 105 億 2100 万 円	95.2
6 交通安全対策特別交付金	8 億 9066 万 1 千円	0.1	10 億 2020 万 1 千円	0.1	△ 1 億 2954 万 円	87.3
7 分担金及び負担金	31 億 8135 万 6 千円	0.4	32 億 855 万 円	0.4	△ 2719 万 4 千円	99.2
8 使用料及び手数料	181 億 8499 万 6 千円	2.2	185 億 5362 万 1 千円	2.2	△ 3 億 6862 万 5 千円	98.0
9 国庫支出金	963 億 9328 万 3 千円	11.6	953 億 8293 万 4 千円	11.3	10 億 1034 万 9 千円	101.1
10 財産収入	19 億 2251 万 6 千円	0.2	22 億 6762 万 4 千円	0.3	△ 3 億 4510 万 8 千円	84.8
11 寄付金	4881 万 5 千円	0.0	4033 万 円	0.0	848 万 5 千円	121.0
12 繰入金	162 億 2671 万 2 千円	1.9	199 億 9446 万 9 千円	2.4	△ 37 億 6775 万 7 千円	81.2
13 繰越金	1 千円	0.0	1 千円	0.0	0 円	100.0
14 諸収入	776 億 75 万 2 千円	9.3	786 億 2344 万 5 千円	9.3	△ 10 億 2269 万 3 千円	98.7
15 県債	953 億 4300 万 円	11.4	925 億 7700 万 円	10.9	27 億 6600 万 円	103.0
合 計	8330 億 5212 万 6 千円	100.0	8462 億 227 万 1 千円	100.0	△ 131 億 5014 万 5 円	98.4

(2) 歳 出 (目的別)

区 分	平成 20 年 度 当 初 予 算 額 (A)	構成比	平成 19 年 度 当 初 予 算 額 (B)	構成比	比 較		
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
1 議 会 費	14 億 7869 万 5 千円	0.2%	14 億 9394 万 8 千円	0.2%	△	1525 万 3 千円	99.0%
2 総 務 費	367 億 5019 万 6 千円	4.4	399 億 7295 万 4 千円	4.7	△	32 億 2275 万 8 千円	91.9
3 民 生 費	888 億 6358 万 9 千円	10.7	857 億 7396 万 7 千円	10.1		30 億 8962 万 2 千円	103.6
4 衛 生 費	160 億 3665 万 8 千円	1.9	160 億 6740 万 6 千円	1.9	△	3074 万 8 千円	99.8
5 労 働 費	20 億 3208 万 9 千円	0.2	22 億 3790 万 5 千円	0.3	△	2 億 581 万 6 千円	90.8
6 環 境 費	32 億 2210 万 8 千円	0.4	47 億 3810 万 9 千円	0.6	△	15 億 1600 万 1 千円	68.0
7 農 林 水 産 業 費	434 億 4105 万 6 千円	5.2	425 億 4029 万 4 千円	5.0		9 億 76 万 2 千円	102.1
8 商 工 費	696 億 5101 万 3 千円	8.4	692 億 5648 万 8 千円	8.2		3 億 9452 万 5 千円	100.6
9 土 木 費	1152 億 3742 万 3 千円	13.8	1173 億 1270 万 8 千円	13.9	△	20 億 7528 万 5 千円	98.2
10 警 察 費	450 億 6423 万 円	5.4	447 億 1513 万 5 千円	5.3		3 億 4909 万 5 千円	100.8
11 教 育 費	2005 億 7258 万 4 千円	24.1	2037 億 2993 万 円	24.1	△	31 億 5734 万 6 千円	98.5
12 災 害 復 旧 費	98 億 5564 万 3 千円	1.2	104 億 1867 万 4 千円	1.2	△	5 億 6303 万 1 千円	94.6
13 公 債 費	1420 億 8134 万 7 千円	17.1	1442 億 8044 万 1 千円	17.0	△	21 億 9909 万 4 千円	98.5
14 諸 支 出 金	586 億 6549 万 5 千円	7.0	635 億 6431 万 2 千円	7.5	△	48 億 9881 万 7 千円	92.3
15 予 備 費	1 億 円	0.0	1 億 円	0.0		0 円	100.0
合 計	8330 億 5212 万 6 千円	100.0	8462 億 227 万 1 千円	100.0	△	131 億 5014 万 5 千円	98.4

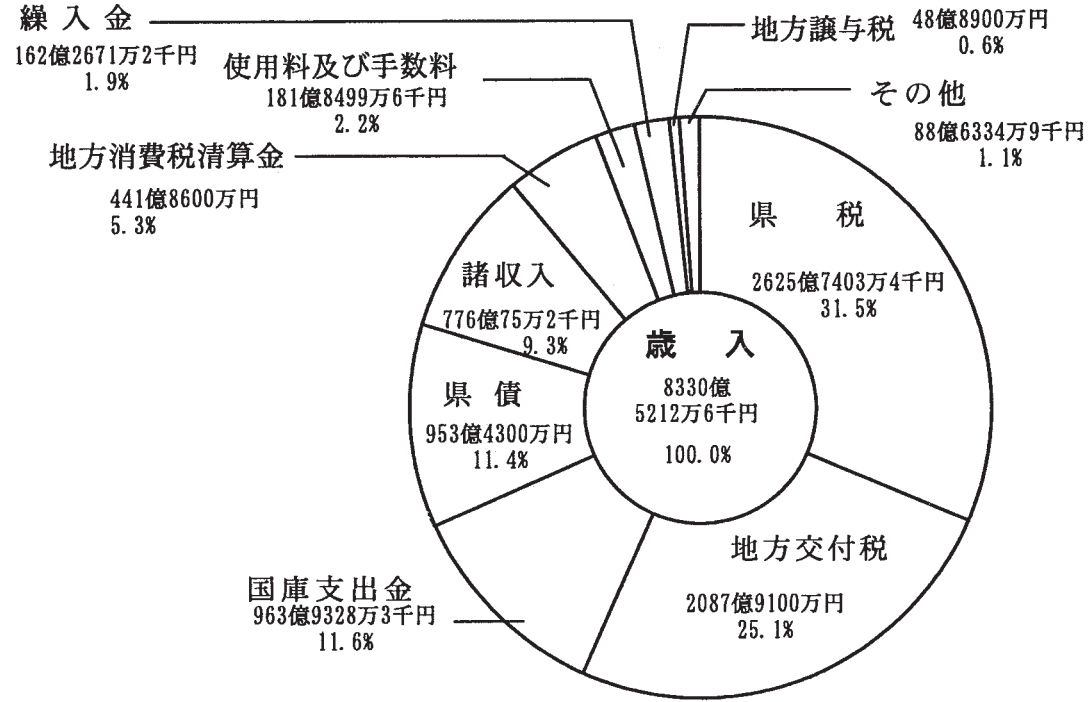
(注) 平成20年度の組織改正に伴い、「生活環境費」を「環境費」に変更するとともに一部を「総務費」へ組替え（平成19年度数値はこの区分に置き換えたもの）

(3) 歳出(性質別)

区 分	平成 20 年 度 当 初 予 算 額 (A)	構成比	平成 19 年 度 当 初 予 算 額 (B)	構成比	比 較		
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
1 一般行政経費	5375 億 1548 万 4 千円	64.5	5466 億 1642 万 1 千円	64.6 [%]	△	91 億 93 万 7 千円	98.3 [%]
2 投資的経費	1513 億 8056 万 1 千円	18.2	1528 億 4406 万 6 千円	18.0	△	14 億 6350 万 5 千円	99.0
(1) 普通建設事業費	1415 億 2491 万 8 千円	17.0	1424 億 2539 万 2 千円	16.8	△	9 億 47 万 4 千円	99.4
一般公共	794 億 4895 万 2 千円	9.5	749 億 1845 万 4 千円	8.9		45 億 3049 万 8 千円	106.0
一般単独	389 億 1027 万 4 千円	4.7	443 億 3942 万 6 千円	5.2	△	54 億 2915 万 2 千円	87.8
国直轄事業負担金	231 億 6569 万 2 千円	2.8	231 億 6751 万 2 千円	2.7	△	182 万 円	100.0
(2) 災害復旧事業費	98 億 5564 万 3 千円	1.2	104 億 1867 万 4 千円	1.2	△	5 億 6303 万 1 千円	94.6
災害公共	96 億 9097 万 円	1.2	102 億 7584 万 6 千円	1.2	△	5 億 8487 万 6 千円	94.3
災害単独	1 億 6467 万 3 千円	0.0	1 億 4282 万 8 千円	0.0		2184 万 5 千円	115.3
国直轄事業負担金	0 円		0 円			0 円	—
3 公債費	1413 億 3671 万 9 千円	17.0	1435 億 5309 万 6 千円	17.0	△	22 億 1637 万 7 千円	98.5
4 繰出金	28 億 1936 万 2 千円	0.3	31 億 8868 万 8 千円	0.4	△	3 億 6932 万 6 千円	88.4
合 計	8330 億 5212 万 6 千円	100.0	8462 億 227 万 1 千円	100.0	△	131 億 5014 万 5 千円	98.4

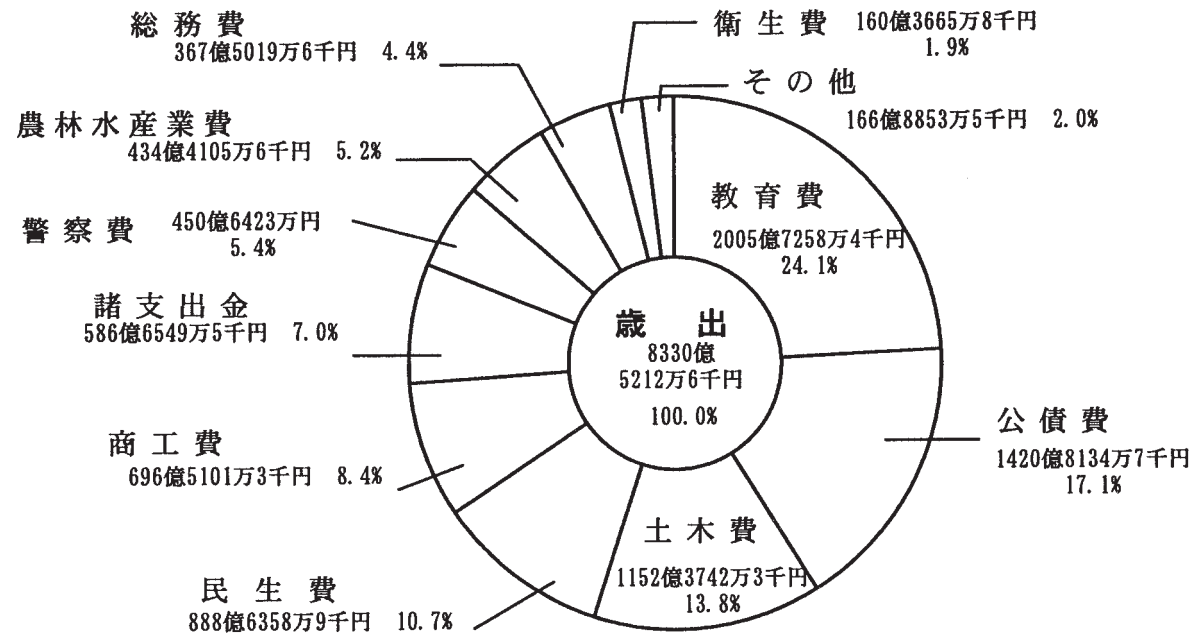
平成20年度歳入歳出予算（当初）の構成

(歳入)

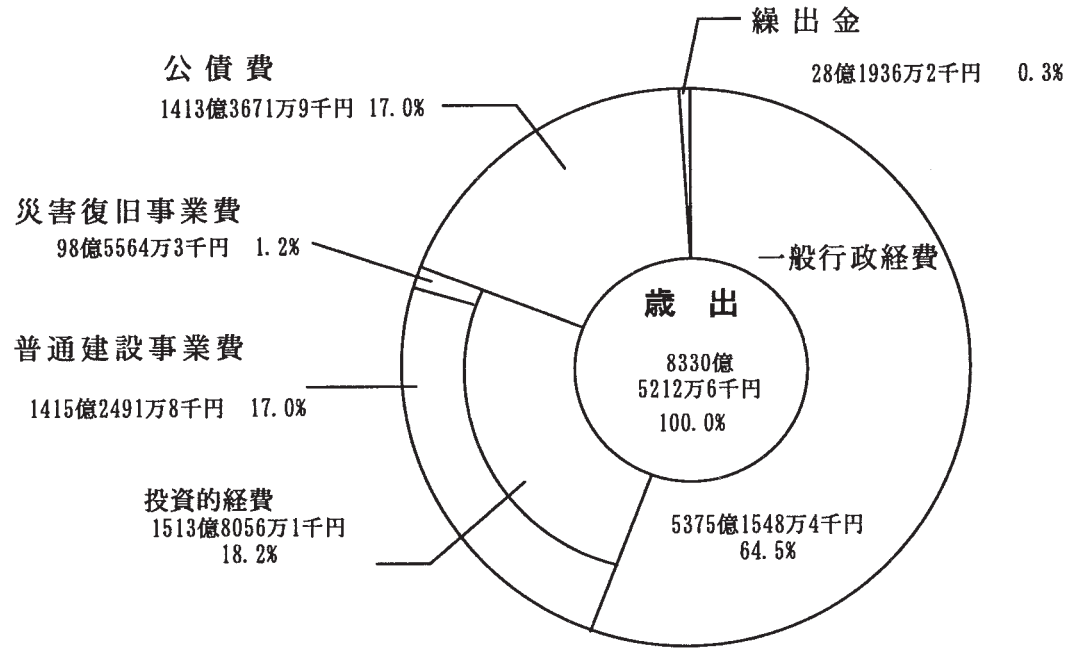


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

区 分	平成 20 年 度 当 初 予 算 額 (A)	平成 19 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	2368 億 8885 万 1 千円	2202 億 5003 万 4 千円		166 億 3881 万 7 千円 107.6
市町村振興資金貸付金	10 億 9061 万 6 千円	15 億 129 万 9 千円	△	4 億 1068 万 3 千円 72.6
母子寡婦福祉資金貸付金	4 億 725 万 4 千円	4 億 1572 万 4 千円	△	847 万 円 98.0
心身障害者扶養共済事業費	4 億 6190 万 4 千円	4 億 2614 万 1 千円		3576 万 3 千円 108.4
流域下水道事業費	108 億 9790 万 3 千円	108 億 7500 万 5 千円		2289 万 8 千円 100.2
小規模企業者等設備導入資金	7 億 1773 万 9 千円	62 億 444 万 3 千円	△	54 億 8670 万 4 千円 11.6
農 業 改 良 資 金	5 億 3446 万 円	7 億 7475 万 円	△	2 億 4029 万 円 69.0
漁 業 改 善 資 金	1147 万 6 千円	1203 万 7 千円	△	56 万 1 千円 95.3
県 営 林 経 営 費	3 億 6945 万 8 千円	4 億 1861 万 4 千円	△	4915 万 6 千円 88.3
林 業 改 善 資 金	2 億 3622 万 6 千円	2 億 3608 万 2 千円		14 万 4 千円 100.1
合 計	2516 億 1588 万 7 千円	2411 億 1412 万 9 千円		105 億 175 万 8 千円 104.4